

平成25年度 ユニバーサルサービス制度に
基づく交付金の額及び交付方法の認可
並びに負担金の額及び徴収方法の認可

平成25年11月26日

平成25年度 ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可

- ・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	2,067百万円	22百万円	2,021百万円	3百万円	2百万円	4,114百万円
N T T 西日本	908百万円	22百万円	1,830百万円	5百万円	1百万円	2,766百万円
東西計	2,975百万円	44百万円	3,851百万円	8百万円	2百万円	6,880百万円
(参考) 前年度	3,503百万円	40百万円	3,810百万円	8百万円	2百万円	7,363百万円
増 減	▲528百万円	+4百万円	+41百万円	+0百万円	+0百万円	▲483百万円

○支援業務費 (H25 予算額：予算額 62百万円 - 前期繰越額 8百万円)

54百万円

(H24 予算額：68百万円)

○予測前年度過不足額

+150百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 =
$$\frac{\text{補てん対象額 (6,880百万円)} + \text{支援業務費 (54百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (+150百万円)}}{\text{平成26年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,676百万番号)}} = 2.535035622\text{円/月} \cdot \text{番号}$$



(合算) 番号単価

3円/番号・月

5

〔うち、東日本分：1.794024249円
西日本分：1.205975751円〕

〔<前年度(7月～12月)>
3円/番号・月
N T T 東日本分：1.75821151円
N T T 西日本分：1.24178849円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

【参考】NTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）（平成24年度）

- ・平成24年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲539億円、NTT西日本で▲483億円の赤字（東西計で▲1,022億円）となっている。

○平成24年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本

	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	277,807	329,329	▲51,521
基本料	277,807	328,980	▲51,172
緊急通報	—	349	▲349
第一種公衆電話	728	3,072	▲2,344
市内通信	727	3,064	▲2,337
離島特例通信	1	6	▲5
緊急通報	—	2	▲2
合計	278,536	332,402	▲53,866
(参考) 前年度	306,202	365,069	▲58,866
増減	▲27,666	▲32,667	+5,000

NTT西日本

	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	284,010	330,604	▲46,593
基本料	284,010	330,329	▲46,318
緊急通報	—	274	▲274
第一種公衆電話	428	2,147	▲1,718
市内通信	427	2,139	▲1,712
離島特例通信	1	6	▲4
緊急通報	—	1	▲1
合計	284,439	332,751	▲48,311
(参考) 前年度	311,859	360,847	▲48,987
増減	▲27,419	▲28,095	+676